

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol. 5 －ライジング・ジャパン－

運用報告書(全体版) 第13期

(決算日 2020年10月16日)

(作成対象期間 2020年4月17日～2020年10月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	10年間(2014年4月17日～2024年4月16日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式および不動産投資信託証券(不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
9期末(2018年10月16日)	11,639	0	△ 5.1	1,687.91	△ 2.8	97.1	—	—	11,845
10期末(2019年4月16日)	11,064	0	△ 4.9	1,626.46	△ 3.6	96.4	—	—	9,990
11期末(2019年10月16日)	11,441	0	3.4	1,631.51	0.3	98.1	—	—	9,076
12期末(2020年4月16日)	10,581	0	△ 7.5	1,422.24	△ 12.8	95.4	—	—	7,265
13期末(2020年10月16日)	12,417	500	22.1	1,617.69	13.7	97.8	—	—	7,643

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

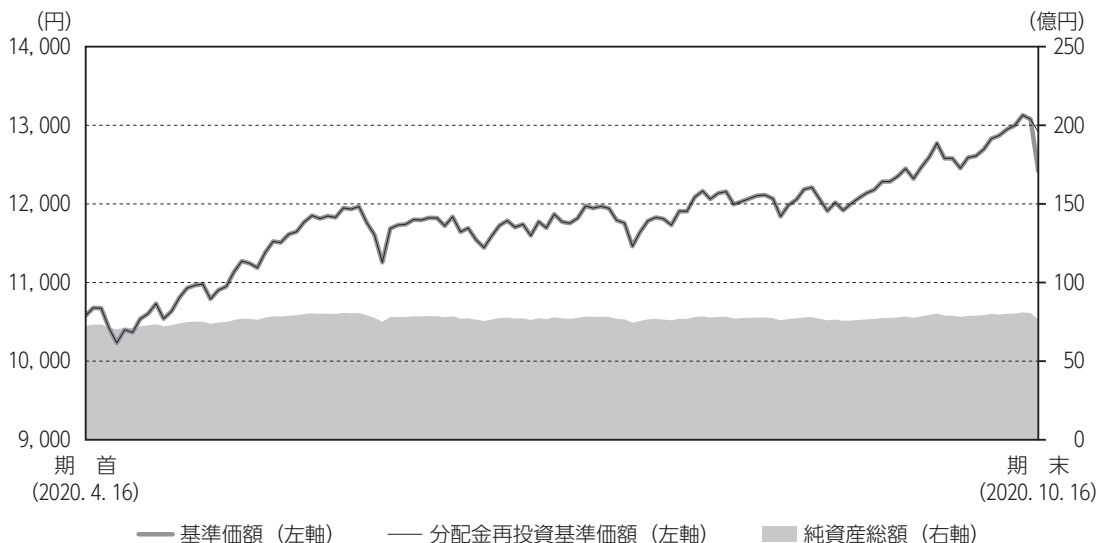
(注3) 第9期末以降の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,581円

期末：12,417円（分配金500円）

騰落率：22.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、世界的な金融・財政政策によるサポートや欧米での経済活動再開の進展などを受けて上昇し、当作成期末を迎えました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 -ライジング・ジャパン-

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2020年4月16日	10,581	—	1,422.24	—	95.4	—	—
4月末	10,731	1.4	1,464.03	2.9	94.5	—	—
5月末	11,647	10.1	1,563.67	9.9	96.1	—	—
6月末	11,692	10.5	1,558.77	9.6	98.4	—	—
7月末	11,462	8.3	1,496.06	5.2	93.5	—	—
8月末	11,984	13.3	1,618.18	13.8	94.7	—	—
9月末	12,579	18.9	1,625.49	14.3	94.7	—	—
(期末)2020年10月16日	12,917	22.1	1,617.69	13.7	97.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 4. 17 ~ 2020. 10. 16)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策の推進、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが緩やかになった欧米で経済活動の再開が進展したこと、国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、上昇しました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。その後7月に、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、株価は7月下旬に下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。8月下旬に安倍首相が健康問題を理由に退任を表明した際には株価が一時下落する場面が見られたものの、後任の首相として菅官房長官が有力との見方が早期に広がり、政策の継続性が保たれるとの安心感から、株価は直ぐに落ち着きを取り戻しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況であると考えています。一方で、株式市場は大きく下落しその不透明感を相応に織り込んだと考えられることや、今後は、日本においても、感染者数増加ペースが鈍化し株式市場の不透明感も一定程度後退することが期待できること、金融政策によるサポートも見込まれることなどから、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移が想定されるものの、下落余地は限定的と考えています。今後においては、国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。

投資環境および個別企業を分析し、東京圏の経済活性化の恩恵を受けることで、中長期の成長が期待できる投資魅力の高い銘柄に投資します。具体的には、建設・インフラ（社会基盤）、不動産、観光・消費・サービス、AI（人工知能）・ロボット・IoT（モノのインターネット）、交通・物流、金融といった成長テーマに投資することで、信託財産の成長をめざしていきます。

ポートフォリオについて

(2020. 4. 17 ~ 2020. 10. 16)

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、サービス業や小売業の比率が上昇した一方、情報・通信業や卸売業などの比率が低下しました。

個別銘柄では、成長戦略や株価バリュエーションなどを考慮し、オイシックス・ラ・大地や日本電産などを新たに買い付けました。一方で、サーバーワークスやAmaz i a、メドレーなどの売却を行いました。

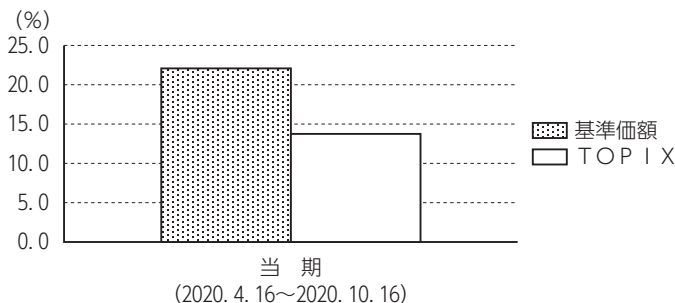
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は13.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は22.1%となりました。

参考指数との比較では、建設業のオーバーウエートなどがマイナスに作用しましたが、情報・通信業やサービス業のオーバーウエートなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、ダイセキ環境ソリューションやサイバー・バズなどがマイナスに作用しましたが、ファイバーゲートやバリューコマース、JMDCなどがプラスに寄与しました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年4月17日 ～2020年10月16日	
当期分配金（税込み）	（円）	500
対基準価額比率	（％）	3.87
当期の収益	（円）	499
当期の収益以外	（円）	0
翌期繰越分配対象額	（円）	2,416

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	72.04円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	426.98
(c) 収益調整金		379.09
(d) 分配準備積立金	✓	2,038.83
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		2,916.96
(f) 分配金		500.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,416.96

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。引き続き景気・企業業績の先行きに対する不透明感や米中関係の悪化などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気や金融市場の下支え要因になるとみています。また、国内では菅内閣発足後も金融・経済政策の継続性が確保されるとみられることが、一定の安心感につながると考えます。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況と経済活動再開に向けた動きなどを注視するとともに、大統領選挙を控えている米国の政治情勢にも留意し、今後の投資環境の方向性を見極めていく考えです。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストと議論し判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 4. 17~2020. 10. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	94円	0.793%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,784円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0.383)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.055	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.055)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	100	0.851	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

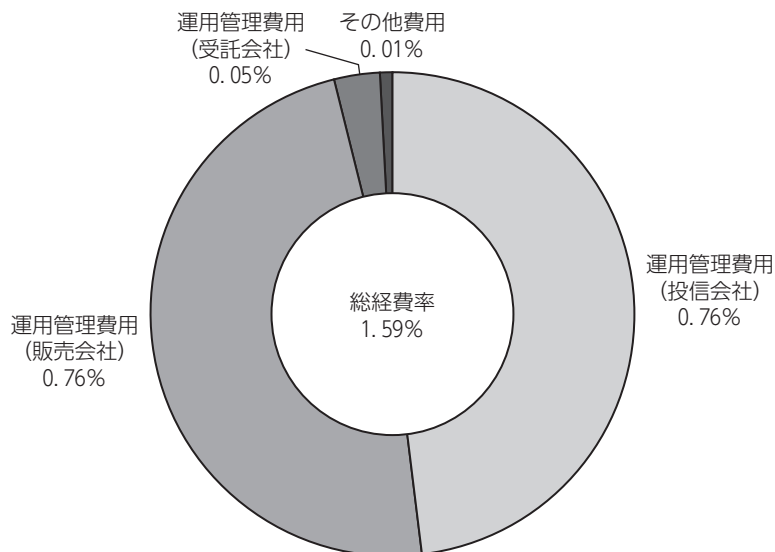
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年4月17日から2020年10月16日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジ ング・ジャパ ン・マザー ファンド	63	70	905,194	914,470

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年4月17日から2020年10月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,626,101千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,538,502千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年4月17日から2020年10月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
百万円		百万円	%			百万円
株式	5,721	692	12.1	6,905	125	1.8
コール・ローン	45,482	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合85.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年4月17日から2020年10月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,284千円
うち利害関係人への支払額 (B)	998千円
(B) / (A)	23.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ライジ ング・ジャ パン・マ ザー ファンド	8,159,511	7,254,381	7,943,547

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジ ング・ジャ パン・マ ザー ファンド	7,943,547	98.9
コール・ローン等、その他	88,358	1.1
投資信託財産総額	8,031,905	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	8,031,905,831円
コール・ローン等	69,038,359
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド（評価額）	7,943,547,472
未収入金	19,320,000
(B)負債	388,102,846
未払収益分配金	307,796,688
未払解約金	18,607,185
未払信託報酬	61,487,043
その他未払費用	211,930
(C)純資産総額（A－B）	7,643,802,985
元本	6,155,933,766
次期繰越損益金	1,487,869,219
(D)受益権総口数	6,155,933,766口
1万口当り基準価額（C/D）	12,417円

* 期首における元本額は6,866,754,999円、当作成期間中における追加設定元本額は16,580,981円、同解約元本額は727,402,214円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,417円です。

■損益の状況

当期 自 2020年4月17日 至 2020年10月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,344円
受取利息	512
支払利息	△ 7,856
(B) 有価証券売買損益	1,498,099,847
売買益	1,598,509,727
売買損	△ 100,409,880
(C) 信託報酬等	△ 61,699,314
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	1,436,393,189
(E) 前期繰越損益金	125,906,579
(F) 追加信託差損益金	233,366,139
（配当等相当額）	（ 129,890,050）
（売買損益相当額）	（ 103,476,089）
(G) 合計（D＋E＋F）	1,795,665,907
(H) 収益分配金	△ 307,796,688
次期繰越損益金（G＋H）	1,487,869,219
追加信託差損益金	233,366,139
（配当等相当額）	（ 129,890,050）
（売買損益相当額）	（ 103,476,089）
分配準備積立金	1,254,503,080

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	44,353,101円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	262,851,156
(c) 収益調整金	233,366,139
(d) 分配準備積立金	1,255,095,511
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,795,665,907
(f) 分配金	307,796,688
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1,487,869,219
(h) 受益権総口数	6,155,933,766口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	500円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2020年10月16日）

（作成対象期間 2020年4月17日～2020年10月16日）

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

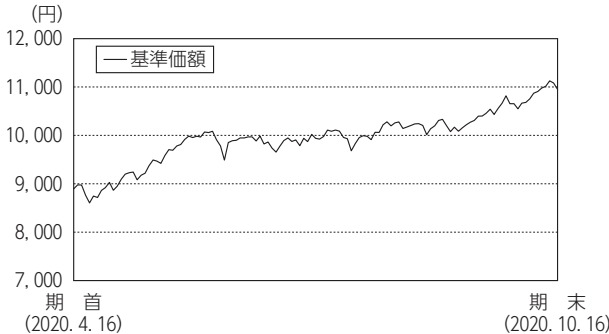
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	%	%	%
(期首)2020年4月16日	8,896	—	1,422.24	—	95.5	—	—
4月末	9,028	1.5	1,464.03	2.9	94.6	—	—
5月末	9,812	10.3	1,563.67	9.9	96.2	—	—
6月末	9,864	10.9	1,558.77	9.6	98.5	—	—
7月末	9,683	8.8	1,496.06	5.2	93.6	—	—
8月末	10,138	14.0	1,618.18	13.8	94.8	—	—
9月末	10,656	19.8	1,625.49	14.3	94.7	—	—
(期末)2020年10月16日	10,950	23.1	1,617.69	13.7	94.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,896円 期末：10,950円 騰落率：23.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、世界的な金融・財政政策によるサポートや欧米での経済活動再開の進展などを受けて上昇し、当作成期末を迎えました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策の推進、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが緩やかになった欧米で経済活動の再開が進展したこと、国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、上昇しました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。その後7月に、国内における感染拡大が再び目立ちはじめたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、株価は7月下旬に下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。

8月下旬に安倍首相が健康問題を理由に退任を表明した際には株価が一時下落する場面が見られたものの、後任の首相として菅官房長官が有力との見方が早期に広がり、政策の継続性が保たれるとの安心感から、株価は直ぐに落ち着きを取り戻しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況であると考えています。一方で、株式市場は大きく下落しその不透明感を相応に織り込んだと考えられることや、今後は、日本においても、感染者数増加ペースが鈍化し株式市場の不透明感も一定程度後退することが期待できること、金融政策によるサポートも見込まれることなどから、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移が想定されるものの、下落余地は限定的と考えています。今後においては、国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。

投資環境および個別企業を分析し、東京圏の経済活性化の恩恵を受けられることで、中長期の成長が期待できる投資魅力の高い銘柄に投資します。具体的には、建設・インフラ（社会基盤）、不動産、観光・消費・サービス、AI（人工知能）・ロボット・IoT（モノのインターネット）、交通・物流、金融といった成長テーマに投資することで、信託財産の成長をめざしていきます。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、サービス業や小売業の比率が上昇した一方、情報・通信業や卸売業などの比率が低下しました。

個別銘柄では、成長戦略や株価バリュエーションなどを考慮し、オイシックス・ラ・大地や日本電産などを新たに買い付けました。一方で、サーパワーワークスやAmazon、メドレーなどの売却を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は13.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は23.1%となりました。

参考指数との比較では、建設業のオーバーウエートなどがマイナスに作用しましたが、情報・通信業やサービス業のオーバーウエートなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、ダイセキ環境ソリューションやサイバー・バズなどがマイナスに作用しましたが、ファイバーゲートやバリューコマース、JMD Cなどがプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。引き続き景気・企業業績の先行きに対する不透明感や米中関係の悪化などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気や金融市場の下支え要因になるとみています。また、国内では菅内閣発足後も金融・経済政策の継続性が確保されるとみられることが、一定の安心感につながると考えます。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況と経済活動再開に向けた動きなどを注視するとともに、大統領選挙を控えている米国の政治情勢にも留意し、今後の投資環境の方向性を見極めていく考えです。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストと議論し判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2020年4月17日から2020年10月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,015.5 (45.1)	千円 5,721,048 (—)	千株 3,778.4	千円 6,905,052

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2020年4月17日から2020年10月16日まで)

買 柄	当 期			期 末			
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	
オシックス・ラ・大地	千株 104.6	千円 353,311	円 3,377	千株 56	千円 259,884	円 4,640	
Sansan	40.8	205,309	5,032	14.4	252,628	17,543	
第一工業製薬	44	191,494	4,352	55.2	247,650	4,486	
ダイセキ環境ソリューション	186.7	184,349	987	33.2	223,568	6,733	
日本瓦斯	45.8	166,377	3,632	メドレー	65	207,835	3,197
東京エレクトロン	7.3	161,481	22,120	Z ホールディングス	500	200,014	400
日本取引所グループ	75.1	158,971	2,116	村田製作所	33.1	190,132	5,744
NEC ネットズエスアイ	78.6	155,661	1,980	三菱商事	80	175,175	2,189
サイバーエージェント	35.4	154,940	4,376	T D K	20	173,854	8,692
ディスコ	6.2	150,294	24,241	三井物産	110	161,106	1,464

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)							朝日インテック	—	31.1	106,984	小売業 (5.9%)									
ダイセキ環境ソリューション	—	185.7	131,289				その他製品 (1.7%)				Hamee	18.7	—	—						
コムシスホールディングス	—	39.1	107,134				ヤマハ	—	15.8	75,366	オイシックス・ラ・大地	—	104.6	360,347						
関電工	74	—	—				任天堂	—	1.3	75,296	日本瓦斯	—	29.9	155,480						
化学 (10.6%)							陸運業 (1.3%)				ファーストリテイリング	1.5	—	—						
日産化学	—	16.7	91,349				SBSホールディングス	70	2.3	5,388	銀行業 (0.9%)									
ラサ工業	105	—	—				東急	57.5	35.3	45,078	三菱UFJフィナンシャルG	330	50.7	21,273						
トクヤマ	80	49	123,284				京浜急行	52	16.8	26,661	三井住友フィナンシャルG	38	19.1	56,392						
信越化学	27	26.5	375,637				東海旅客鉄道	4	2.5	35,687	保険業 (1.6%)									
三菱ケミカルHLDGS	200	—	—				西武ホールディングス	40	—	—	東京海上HD	30	29.5	142,190						
住友ベークライト	23	—	—				情報・通信業 (26.8%)				その他金融業 (3.0%)									
旭有機材	30	5.9	7,917				NEC ネットズエスアイ	56	78.6	157,986	プレミアアグループ	—	46.2	96,096						
トリケミカル	—	5	64,800				システナ	—	49.2	96,628	オリックス	80	—	—						
花王	—	14	108,136				T I S	105	49.8	111,153	日本取引所グループ	—	60.1	162,149						
第一工業製薬	—	39.4	152,084				ブイキューブ	—	37.1	95,124	不動産業 (1.5%)									
信越ポリマー	160	—	—				セック	15.8	20.5	60,844	三井不動産	60	24.6	46,125						
医薬品 (1.3%)							ヴィンクス	—	28	36,932	平和不動産	47	22	66,440						
武田薬品	—	11.7	40,996				システムインテグレータ	102.1	20.5	13,919	日本空港ビルディング	25	4.1	18,675						
エーザイ	—	1.9	16,248				メディカル・データ・ビジ	—	48.2	141,949	サービス業 (16.2%)									
小野薬品	—	6.1	19,782				ラクス	44	0.1	214	エス・エム・エス	—	19.8	63,954						
第一三共	—	13.7	37,024				野村総合研究所	—	13.5	42,187	夢真ホールディングス	217.7	—	—						
石油・石炭製品 (—)							インフォコム	—	24.9	105,700	パルユーコマース	50.6	49.4	181,792						
ENEOSホールディングス	260	—	—				AMAZIA	55.2	—	—	オリエンタルランド	10.5	4	59,620						
ガラス・土石製品 (—)							リックソフト	25	—	—	サイバーエージェント	—	31.7	213,024						
MARUWA	12	—	—				サーパーワークス	14	—	—	弁護士ドットコム	—	10.9	163,827						
鉄鋼 (—)							Sansan	—	16.8	113,736	イトクロ	—	6.8	9,254						
東京鐵鋼	18.5	—	—				メドレー	65	—	—	ジャパンマテリアル	—	13.9	19,390						
金属製品 (0.6%)							JMDC	27.7	37.4	201,212	シグマックス	48	97.2	165,337						
三和ホールディングス	—	45.1	52,090				J T O W E R	21	20.4	140,556	ソラスト	—	19.8	26,809						
機械 (4.5%)							ビザスク	12.6	—	—	ウエルビー	—	79.2	137,491						
ディスコ	—	6.2	171,802				Zホールディングス	500	—	—	プロレド・パートナーズ	—	24.6	126,198						
ダイキン工業	—	9.7	186,773				伊藤忠テクノソリューションズ	60	21.7	81,700	サイバー・バズ	35	—	—						
竹内製作所	—	13	31,135				インテリジェントウェア	—	15	11,385	アンビスホールディングス	33	28	89,740						
電気機器 (16.9%)							日本ユニシス	45	31.6	106,334	フォースタートアップス	1.5	—	—						
イビデン	55	—	—				ビジョン	20	—	—	ダイセキ	—	52.4	147,768						
明電舎	—	18.2	28,410				日本電信電話	28	62.7	140,698										
日本電産	—	23.8	240,261				光通信	1	6.1	151,890										
ソニー	42	47.5	361,142				ファイバークラウド	92.1	109.4	260,590										
TDK	20	—	—				スクウェア・エニックス・HD	35	24.7	163,020										
ヒロセ電機	—	1.9	28,158				シーイーシー	30.4	—	—										
アドバンテスト	—	7	38,290				ソフトバンクグループ	—	13.8	96,917										
キーエンス	7.6	7.8	381,810				卸売業 (1.2%)													
村田製作所	58	24.9	179,429				J A L U X	14.8	—	—										
東京エレクトロン	—	7.3	211,809				あいホールディングス	33.1	—	—										
輸送用機器 (0.7%)							マクニカ・富士エレクトロニクス	—	56.5	104,129										
トヨタ自動車	42	8.8	60,095				伊藤忠	45	—	—										
精密機器 (2.5%)							三井物産	110	—	—										
テルモ	—	28.1	112,259				三菱商事	80	—	—										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2020年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	8,693,798	93.9
コール・ローン等、その他	566,147	6.1
投資信託財産総額	9,259,945	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,259,945,437円
コール・ローン等	513,334,737
株式(評価額)	8,693,798,120
未収配当金	52,812,580
(B) 負債	21,830,000
未払解約金	21,830,000
(C) 純資産総額 (A - B)	9,238,115,437
元本	8,436,253,620
次期繰越損益金	801,861,817
(D) 受益権総口数	8,436,253,620口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,950円

* 期首における元本額は9,500,479,278円、当作成期間中における追加設定元本額は63,927円、同解約元本額は1,064,289,585円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、きらぼし・東京圏応援株式ファンド1,181,872,367円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.5-ライジング・ジャパン-7,254,381,253円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,950円です。

■損益の状況

当期 自 2020年4月17日 至 2020年10月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	57,312,828円
受取配当金	57,389,395
受取利息	1,211
その他収益金	2,203
支払利息	△ 79,981
(B) 有価証券売買損益	1,809,365,365
売買益	2,168,130,240
売買損	△ 358,764,875
(C) その他費用	△ 2,542
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,866,675,651
(E) 前期繰越損益金	△ 1,048,839,492
(F) 解約差損益金	△ 15,980,415
(G) 追加信託差損益金	6,073
(H) 合計 (D + E + F + G)	801,861,817
次期繰越損益金 (H)	801,861,817

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。